平成27年度第2回廿日市市総合教育会議 会議録

1 日時 平成28年1月15日(金)
開会13時30分 閉会14時40分

2 会場 廿日市市役所201会議室

3 出席者(構成員)

市長	眞野 勝弘
教育長	奥 典道
教育委員	山川 肖美 (教育長職務代理者)
教育委員	山下 芳樹
教育委員	中尾 好美
教育委員	渋谷 憲和
教育委員	山田 恭子

(事務局)

副市長	堀野 和則
分権政策部長	西村 元伸
教育部長	池本 光夫
子ども・子育て担当部長	山本 美恵子
分権政策部次長	金谷 善晴
教育部次長	加登 耕一
教育部次長	生田 徳廉
児童課課長	泉 勝
経営政策課主任企画員	岡田 浩美
教育総務課係長	畑板 純子
児童課係長	河村 祥江
経営政策課主任主事	片岡 勇貴

4 議事 (1) 廿日市市教育大綱(案)について

【議事】

事務局（分権政策部長）

定刻になったので、平成27年度第2回廿日市市総合教育会議を開会する。本会議は、公開のもと開催し、議事録の要点を公表する。なお、本日の会議は報道関係の方も傍聴されていることを報告する。

初めに、廿日市市長の眞野より挨拶を申し上げる。

眞野市長 先月11日に行われた成人式では、同級生が集まって楽しそうに歓談する姿を目にし、大変ほほ笑ましく感じたところである。

さて、近年、社会問題となっているいじめの問題は、年々深刻化しており、残念ながら子ども達が自らの命を絶つということが続いている。本市においては、年末に第3回いじめ問題対策連絡協議会を開催するなど、いじめ問題に対して今後もしっかりと取り組んでまいりたい。

本日の会議は、廿日市市教育大綱（案）について協議を行い、将来、廿日市市を担う子ども達や全ての市民が幸せに暮らせるまちづくりにつながるものにしたと考えている。

昨今の子ども達を取り巻く環境は複雑化しており、課題解決のためには教育委員会と市長部局との部局を越えた連携・協力が必要であると考えている。

事務局（分権政策部長）

続いて、次第の3、議事については、市長により会議を進行する。

眞野市長 議事（1）、廿日市市教育大綱（案）について、説明を求める。

事務局（分権政策部次長）

それでは、廿日市市教育大綱（案）について説明する。

資料1をご覧ください。教育大綱（案）は、大きく4つの項目で構成されている。3ページの「4 基本方針」の「方針① まち全体で子どもを育む」については、関連する計画として廿日市市子ども・子育て支援事業計画について、子ども・子育て担当部長から説明させていただく。

その後、改めて教育大綱（案）に戻り、「3の基本目標」、「4の基本方針」について、再度、事務局から説明をさせていただく。

1ページである。「1 廿日市市教育大綱の策定にあたって」の「（1）大綱策定の趣旨」であるが、廿日市市教育大綱は、地方教育制度改革の一環として、平成27年4月に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の

一部を改正する法律第1条の3において、地方公共団体の長はその地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることが規定されたことを受け策定するものである。

「(2) 廿日市市教育大綱の位置づけ」であるが、下図をご覧いただきたい。

教育大綱の策定にあたっては、国の教育振興基本計画を参酌するとともに、昨年12月の市議会で承認いただいた第6次廿日市市総合計画基本構想の反映、関係する個別計画との整合を図ることとしている。

「(3) 大綱の期間」であるが、法律の定めはないが、第6次廿日市市総合計画前期基本計画及び第2期廿日市市教育振興基本計画の計画期間が平成28年度から平成32年度までの5年間と予定していることから、この期間に合わせた実施期間で設定したいと考えている。

なお、教育大綱については、今後の社会情勢等の変化を踏まえ、総合教育会議において協議・調整を行いながら、適宜見直していくよう考えている。

「2 現状と課題」の「(1) 教育をめぐる社会情勢の変化」であるが、本市の人口は、平成17年をピークに減少に転じており、平成52年には8万9,410人まで減少すると推計されている。人口減少の克服にあたっては、仕事の創出や生活環境の整備はもとより、本市に愛着を持ち、郷土の発展に貢献できる人材の育成が大切であると考えている。

「(2) 教育の現状と課題」であるが、少子化や核家族化、コミュニティの衰退など、社会構造が変化し、価値観が多様化する中、子どもの社会性の低下、規範意識の希薄化、いじめ・不登校問題、体力・運動能力の低下、生活習慣の乱れなどが懸念されている。また、家庭や地域の教育力の低下が指摘されるようになって久しく、豊かな人間性を育むべき義務教育の時期における子どもの人間関係の希薄化や生活体験を行う機会の減少などが大きな課題となっている。

一方で、少子高齢化やグローバル化、高度な情報化等、変化の激しい社会においても、よりよい未来を拓き、たくましく生き抜く力を育むことが求められている。

こうした中で、学校、家庭、地域が連携し、社会全体の教育力を向上させ、地域の力を教育に生かし、市民ぐるみで教育を充実させることが重要となっている。社会教育においては、学習は社会全体の活性化につながるものであるとの視点に立ち、市民一人一人が自発的・主体的に学ぶことができ、学んだこと

を地域で生かせる環境づくりの更なる構築が求められている。さらに、文化財の保存と活用、文化・スポーツ活動の推進など、愛着と誇りが持てる地域づくりを支援していく取り組みが必要となっている。

ここで、子ども・子育て担当部長から廿日市市子ども・子育て支援事業計画について説明させていただく。

事務局（子ども・子育て担当部長）

教育大綱の「4 基本方針」の「方針① まち全体で子どもを育む」に関連して、平成27年3月に策定した廿日市市子ども・子育て支援事業計画について説明する。

4ページをご覧ください。本計画は、子ども・子育て支援法に基づく市町村計画として策定し、計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間である。

6ページをご覧ください。計画の背景として、平成24年8月に成立した子ども・子育て支援法など、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度の推進がある。新制度の目的は、質の高い幼児期からの学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実が挙げられている。新制度の主な内容は、保育の量的拡大と質の改善、共通の給付による子ども・子育て支援、地域や家庭の実情に応じた子育て支援の充実、認定こども園制度の改善である。

46ページをご覧ください。理念と将来像であるが、近年、子育て家庭の孤立化や、家庭での教育力の低下が指摘されている現状を地域の課題として捉え、子ども達の育ちを地域で見守り、子育て家庭を社会全体で支えていくことを理念とし、本計画の将来像を「つながり支えあう 子育てのまち はつかいち」とした。

48ページをご覧ください。本計画は、将来像を実現するための基本目標と基本方針を設定し、数値目標を定めて施策を体系的に推進していくこととしている。基本目標については、「1 教育・保育サービスを充実させる」、「2 子どもの育ちと子育て家庭を応援する」、「3 地域力で子育てを支える」としている。

49ページをご覧ください。ここに掲げている数値目標のうち、黒丸をつけているのが、子ども・子育て支援法に定めを置く法定事業として位置づけ

られた事業であり、この計画への掲載が必須とされた項目である。ここでは、必須項目以外に26項目掲げており、他市と比較して多くの項目の数値目標を挙げたことが本市の計画の特色である。

基本目標「1 教育・保育サービスを充実させる」、「2 子どもの育ちと子育て家庭を応援する」については、ニーズ調査をもとに、これまでの本市の子育て施策の取組状況を踏まえた課題を考察しながら必要量を算出し、提供区域を整理して数値目標を掲げ、行政、事業者、保護者、地域の連携により事業を推進しようとするものである。

特に保育園の整備については、ニーズ調査で、就業を諦めている方、就業時間を変更したい方など、潜在的なニーズを地域ごとに捉え、将来必要な保育の目標量として0歳児から2歳児の受け入れ枠を5年間で5,900人増やすことを目標とし、保育園の新設により供給量を充足させる計画としている。

基本目標「3 地域力で子育てを支える」については、3つの基本方針を掲げている。

1つ目は、相談しやすい環境を整えて、すべての子どもと子育て家庭をきめ細かく支援することである。貧困の世代間連鎖、虐待、社会的養護、外国籍、疾病、障害、発達など、一人一人の子どもの特性に合ったきめ細かい支援のため、適切な情報提供、関係機関の連携とともに地域の一員として暮らせるよう、地域の理解の推進に取り組んでいく。

2つ目は、地域住民の子育てへの参画を促進することである。行政の手が届きにくい細かなサービスを提供できる市民活動団体、市民主体の活動について市民センターなど、関係機関とのネットワーク、団体間のつながりの強化を促進する。

3つ目は、地域の子どもの安全を地域で守ることである。現在も行われている登下校時の見守りなどは、大人と子どもだけでなく、大人同士の顔の見える関係づくりにも貢献するため、今後も子どもを守る防犯活動や公園、通学路などの環境整備、安全確保に努めていく。

72ページをご覧いただきたい。計画の推進体制であるが、子育て支援については、市民の一人一人が理解し、子育て家庭を見守り支えていく役割を担っており、行政だけではなく家庭、地域、企業が一体となって子どもを育むという視点に立ち、家庭、地域、事業主、行政の役割を整理し、連携の強化を図り、協働で取り組んでいく。

計画の推進においては、数値目標で管理するとともに、次期計画策定時のアンケート調査において市民の意識変化を把握し、計画全体の評価としたい。

平成25年度に行ったニーズ調査においては、地域のサポートを評価している回答が行政や友人などのサポートより多くなっており、子どもや子育て家庭が、地域の一員として暮らしていける社会の実現が重要である。

今後、生産年齢人口の減少の中で女性の労働人口の増加が重要になってくるが、これを支えるには保育園の充足が不可欠であり、子育てしやすい環境の構築のためには、行政のみならず、事業者、NPOなど多様な主体による支援や地域での見守り、手助けなど、社会全体で子ども・子育てを支える必要性が更に高まっている。

事務局（分権政策部次長）

それでは、大綱（案）の説明に戻り、資料1の3ページをご覧ください。

「3 基本目標」の「人の和 学びの和 未来を拓く人を育む」については、家庭、地域、学校、行政等がつながり、支え合いながら絆を深め、その中から人の和、学びの和をつくり出し、本市の未来を拓く人を育むという思いを基本目標として設定した。

「4 基本方針」については、「3 基本目標」の実現に向けて第6次廿日市市総合計画、第2期廿日市市教育振興基本計画及び関係個別計画を踏まえた5つの方針を設定し、これを重点に進めてまいりたい。

「方針① まち全体で子どもを育む」であるが、先ほど説明した廿日市市子ども・子育て支援事業計画に共通するものであり、子どもの笑顔があふれるまちであり続けるため、子育てに関わる全ての関係者や関係機関と協働し、まち全体で子どもを育む体制づくりを進める。取組として、ライフステージに応じた子育て支援、教育・保育サービスの充実、子育てサポート体制の充実、まち全体で子ども達の学びを支援の4つを掲げている。

4ページをご覧ください。「方針② たくましく自立し、学び合い高め合う教育の推進」であるが、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等、社会が大きく変化する中、将来、社会で活躍するために必要な資質、能力を育む教育を推進する。取組として、安全・安心な教育・保育環境の整備、確かな学力を育む教育の推進、これからの社会に必要となる教育の推進の3つを掲げている。

「方針③ いのちを大切に作る心を育む教育の推進」であるが、人間関係が希薄化し、いじめや不登校等の問題行動が社会的な問題となっている中、子ども達が他者を尊重し、自らをかけたがない存在だと実感することができるよう、豊かな心を育成する。取組として、心の教育の充実、教育相談体制の整備・充実、自他の良さを認め合う人間関係づくりの推進の3つを掲げている。

5ページをご覧いただきたい。「方針④ ふるさとに誇りと愛着を持てる教育の推進」であるが、魅力ある郷土の歴史や文化を学ぶことにより、ふるさとを愛し、誇りに思う心を育み、その心を次世代につなげる。取組として、ふるさと学習の推進、文化財・伝統芸能の保存・継承の2つを掲げている。

「方針⑤ 生涯にわたる自発的な学びを支援する」であるが、文化、芸術、スポーツ等の本市ならではの地域資源の積極的な活用を図り、個性的で多彩な学習機会を提供することにより、学び合い、支え合う生涯学習活動を推進する。また、生涯にわたってスポーツを楽しめるよう、市民の生涯スポーツを支援する。取組として、社会教育の充実によるまちづくりの推進、生涯にわたる学びの推進、人生を豊かにする文化芸術活動の推進、豊かな心・健やかな体を育むスポーツ活動の推進の4つを掲げている。

この5つの基本方針のうち、方針①から④までが主に子どもを対象としたもの、方針⑤が社会教育、生涯学習を対象としたものとなっている。

眞野市長 2ページの「2 現状と課題」の人口である。2040年に9万人を切るということであるが、廿日市市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける人口の将来展望では、2040年に10万人を目標としている。昨年の第1回会議では、第6次廿日市市総合計画で人を育むということを申し上げたが、具体には3つの方針として、子どもを健やかでたくましく育てるまち、ふるさとへの誇りや愛着を育むまち、未来につなぐ人材を育てるまちとしており、重点施策は、①子ども達たちがたくましく自立し、確かな学力を身に付ける、②郷土の歴史・文化を次世代につなぐ、③未来を担う人づくりとしている。

廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、大切に作る視点として、まち全体で子どもを育てる、女性の視点や感性をいかした誰もが住みやすいまちとしており、子育ての支援が必要と考えている。それでは、廿日市市教育大綱(案)について意見等を伺いたい。

山田委員 この案について、2つの視点から考えてみた。1つ目は、大綱をどのような形で構成するか。2つ目は中身をどうしていくかという視点である。

第6次廿日市市総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力のあるまち はつかいち」という表現を引用すべきである。また、くらしを守る、人を育む、資源を活かす、新たな可能性に挑むといった4つの方向が示されているので、そのような廿日市市のまちづくりには、教育の果たす役割がこれまで以上に重要になっているという打ち出し方をすれば、第6次廿日市市総合計画との連携、市のめざすものがはっきりしてくるのではないかと思う。

「2 現状と課題」の「(1) 教育をめぐる社会情勢の変化」であるが、人口減少を克服するためにとあるが、これだけでは寂しいのではないか。現状と課題について、今後どのようにあるべきかというものを、その次の項目に打ち出してみたらよいと思う。「3 基本目標」については、やはり大綱という点から見れば、これは基本理念にすべきである。

この基本目標に使用されている和という文字がどういう意味で使用されているのか不明である。和という言葉には、人と人の調和とか、穏やかなというイメージがあり、果敢に挑戦することや、多様性を認めるという姿が、逆に見えなくなってしまうのではないかという気がする。

幼い子どもから大人までを対象とする大綱なので、市長と教育委員会から市民へ向けたメッセージでもあり、軽易で分かりやすい形が良いのではないか。

また、未来を拓くについては、廿日市市の発展を切り拓くという意味にもとれるし、子どもにしても大人にしても自身で人生を切り拓いていく力をつけさせるという意味にも考えられる。子ども達の能力や可能性を引き出して成長させ、社会の一員として役割、責任を果たす力をつけさせることにより、自身の人生を切り拓いていくことを大綱全体の中にベースとして置きたいと感じている。

基本目標について、策定中の教育振興基本計画に掲げる基本理念を用いれば1本筋が通るので良いと思う。基本方針枠内の記載は不要である。基本理念として、これまで以上にしっかり市長部局と教育委員会双方が連携を図り教育施策を展開していくという強い決意、姿勢というものを表現しても良いと思う。

眞野市長 大綱の構成や、基本目標の内容、また現状と課題について人口減少だけでなく今後どのようにあるべきかについての意見であったと思う。

奥教育長 3ページの基本方針への意見については同じ気持である。つまり、この大綱の意義は、市長と教育委員会とが連携をしながら大きな施策を実施することが趣旨であると思う。

基本目標のキャッチフレーズは、分かりやすく、訴えやすいフレーズであると思うが、一方で市民には様々な解釈できるのではないかという意見であったと思う。基本目標の表現をどのようなようにするかということについて議論できたら良いと思う。

山下委員 「2 現状と課題」の「(2) 教育の現状と課題」であるが、学校、家庭、地域が連携して社会全体の教育力を向上させて、市民ぐるみで教育を充実させることが重要であるという文言がある。人がつながり、学ぶ場所、人というものがつながるといって和という表現も良いと感じていた。それと、前回の総合教育会議において、人を育むという方向性を設けてふるさとへの誇りや愛着を育むこと、グローバル社会に対応した教育の必要性などを織り込むこと、それから施策の推進によって人と人、地域と地域を未来に向けてつないでいきたいという思いを述べられたことが記載してあると思っている。全体としては教育大綱により廿日市市の教育施策を進めていけば良いのではないかと思う。

山川委員 これからの教育のあり様として最終地点が人を育むまでで終わっていいのかと思う。人の和、学びの和の中から未来を拓く人が生まれ、育まれた人がまた人の和、学びの和をつくっていくという循環ができるような形にしてはどうかと思う。

これまでの教育のあり方は、まち全体で子ども達を育む、社会教育であれば全ての人を育むというところが主だったが、これから減少する人口の中でまちを魅力的にしていこうと思えば、育まれた人たち一人一人がまちのために力を発揮し、多様性を認めながらつながりをつくることまちをつくることだと思う。

このような視点で5ページの方針⑤を見たときに、教育というもののあり様がまちから一方的に受けるだけではなく、教育の側からも発信する関係が見えると総合教育会議の意義が出てくると思った。

渋谷委員 現在の基本目標では未来を拓く人を育むまでとなり、つながりがないように思う。未来を拓く人を育むために人の和、学びの和が必要であり、その結果未来を拓く人が育つという記載の方がわかりやすい。

奥教育長 これまで出た意見を踏まえ、事務局で整理し、次回会議において提示をするということでしょうか。

山田委員 検討をよろしく願います。

奥教育長 方針①は、一番に来ているところも含めて大事な視点だと思う。特に3つ目の子育てサポート体制の充実については、学校現場だけで解決が難しい問題が非常に多くなっているのが現実である。虐待やいじめ等の問題を解決していくためにも、関係機関の連携が必要だと思う。特に、福祉部門と医療部門が思いを一つにして対応していくことが強く求められていると思っている。

また、大きな課題として、特別な支援を要する子ども達に多様な機関が連携しながら取り組まなければいけないと思う。子どもたち一人一人の特性に合った支援を行うということだけでなく、継続的な支援が求められていると思う。切れ目のない継続的な支援という視点を持ちながら、体制を構築できたら良いと感じた。ライフステージに応じた子育て支援について、学校ではスクールカウンセラーやソーシャルワーカーといった、外部の力を利用しているが、市全体で親への相談体制を充実していくことのニーズの高さを感じている。

山川委員 今発言のあったことに関連して、7、8年前であるが広島県の親の力を学び合うプログラムの開発に関わらせていただいた。それまでの子育て支援は理想の親に向かって自身が頑張りなさいというやり方であったが、そうではなくそれぞれが抱えている闇をお互いに共有し、つながりをつくっていくことで解決できるのでないかという視点から、プログラムを開発した。その時に一番効果が挙げたのがグループワークであった。

方針①の中に親同士のつながりも入れた方がよいと思う。今はどちらかという機関に対しての相談であるので、横のつながりを入れた方がよいと思う。

中尾委員 「方針① まち全体で子どもを育む」であるが、私自身が子育てをしていたときに、近所の方のサポートがとてもありがたかった。

行政サービスにおける相談となると少し敷居が高いため、問題が大きくなって初めて相談しようという形になってしまう。親同士のグループワークがあれば、大きい問題になる前に親同士の思いをシェアできるところから学べるということも多いと思う。地域行事に参加されない親はそういった情報もないため、まち全体で子どもを育むのであれば、グループワークを取り入れると良いと思う。小1プロブレムについては、保育園、幼稚園、小学校や親がこの問題を共有できているかが大切である。例えば、保育園、幼稚園の年長時に、集中力を高めるための我慢をする時間を家庭で5分ほど持つという具体的なアドバイスを親に伝えるなど、課題の共有と継続が大切である。

奥教育長 幼稚園、保育園と小学校とのつながりの中で、我慢する力を育てるような場づくりなどの工夫が必要であると思う。

中尾委員 我慢する力を育てることに取り組まれているとは思いますが、小1プロブレムの問題を共有できていない保護者も多いのではないかと思います。

渋谷委員 この大綱は今年から始まる第6次廿日市市総合計画の子育ての取組と整合性がないといけない。「方針① まち全体で子どもを育む」の中に、コミュニティという言葉が出ていない。現在コミュニティの方が行っている通学へのボランティアなどはどういう扱いとなるのか。

山下委員 地域を含めた関係機関がつながり子どもたちを育む、また大人同士がつながり教育力をいかすような取組をしていくことが大切である。大綱は市長の思いが表現された大きなものであり、各事業計画の担当は大綱と整合性を持たせながら事業の実施をしていけば良いと思う。

渋谷委員 山田委員が述べられたように、一般市民の皆さんが見て分かりにくい抽象的な文言については見直す必要があるが、あまり細かい表現とすると、個別計画等との関係性も出てくるので、その辺りを少し念頭に置いていただきたい。

山川委員 基本方針の中には教育振興基本計画には入っていない部分があり、それは就学前の子育て支援という部分である。教育振興基本計画がベースであるが、総合教育会議のあり方として、教育をまちづくりという観点から捉えたときに、今の教育委員会の中では所管できていない部分を盛り込んだ基本方針をつくるものだと思っている。

奥教育長 基本方針の表現は、下位の項目に関する含みを持っているものとし、中身についてはそれぞれ個別の計画の中で整理していくという方法であれば、大綱としての意義ができるのではないかと感じている。

山田委員 大綱について、基本方針では重点的な方針を打ち出し、それを具体化していくのが個別計画であるという形であれば、余り個別の内容を書き込まなくて良いと思う。

「方針③ いのちを大切に作る心を育む教育の推進」であるが、最初の1行目に「人間関係が希薄化し、いじめや不登校等の問題行動が社会的な問題となっています。そのため、」とあるが、こういう書き出しは人ごとのように聞こえてしまう部分がある。表現方法としては、例えば子どもたちが安心して過ごせる学校づくりを推進し、暴力やいじめ、不登校の根絶を目指します、などの打ち出し方にしていかなければいけないと思う。

多様な価値観を許す心を育てる、失敗してもやり直せる機会をつくるとか、そういうものが教育の中に必要な視点ではないかと感じているので、できればこの方針の中に入れていただきたい。

また、学校とか教師の目指す姿をどこかで打ち出しても良いと思う。私たちはこうしますということを書いているが、子どもとの信頼関係を構築できるようになるなど、私たち自身がどうなっていくかということを出せば良いと思う。

課題が複雑化、多様化している中で、様々な人材がチームを組んで対応し、教員が子どもと向き合う時間を十分確保できるような環境の整備や、教育のグローバル化、ICT化に対応できる教員を育てる必要があると思う。

奥教育長 基本方針は大きな柱となるような表現とし、その下に基本方針の内容を少し深め、内容を記載する形でまとめることが委員の皆様の全体的な意見であるということによろしいか。

山下委員 基本的に本日示していただいた形で良いと思うが、囲んである記載については、余り細かくなって良いと思う。ただ余りに抽象的な言葉であれば内容が見えなくなる可能性もあると思う。

渋谷委員 先ほど山田委員が述べられた、先生の資質を上げていかないと児童・生徒の教育のためにはならないという内容も文章であれば多分表現できると思う。

奥教育長 教育分野については、教育振興基本計画で全部網羅できると思う。それでは今の基本方針を生かし、その中にいくつかの項目が網羅できるような文章表現とすることで良いか。

山川委員 異論はないが、中身についてはもう少し議論させてほしいと思う。

奥教育長 事務局と教育委員会で色々詰めた上で、次回会議で成案にしたいと思う。

山川委員 「方針④ ふるさとに誇りと愛着を持てる教育の推進」であるが、子ども達がふるさとについて学ぶだけではなく、子どもたち自身もふるさとを良くする活動に参加するという循環の部分も入れていただけないかと思う。もう一つ、方針④の枠内において、産業という言葉があるが、リード文には産業という言葉がない。子ども達が育ち、一旦市外に出て行った後に戻ってきてほしいという願いを込めるのであれば、この部分は魅力のある郷土の歴史や文化、仕事を学ぶことによってという表現を入れておいていただきたいと思う。

眞野市長　多くの若者がふるさとの産業を十分承知しないまま進学や、就職で出て行っているということもあるので、産業という記載は必要であると思う。

本日いただいた意見をもとに素案を整理する。市長部局と教育委員会がより強く連携し、包括的な支援・対策を打ち出していきたいと思う。

それでは、以上をもって、平成27年度第2回総合教育会議を終了させていただく。

事務局（分権政策部長）

以上をもって閉会する。